

## 「性暴力・DV対策」議事要旨

---

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年11月25日(水)13:00~15:00
2. 場 所：カリエンテ山口
3. 登壇者：  
内閣府男女共同参画局 局長 林伴子  
内閣府男女共同参画局 男女間暴力対策課 課長 難波康修  
山口県男女共同参画課 課長 平川恵美子  
山口大学大学院 医学系研究科法医学教授：男女共同参画支援部門長/性暴力救援センター大阪・SACHICO 理事 高瀬泉  
広島大学准教授/全国女性シェルターネット共同代表/性暴力被害者サポートひろしま代表理事 北仲千里  
一般社団法人 日本フォレンジックヒューマンケアセンター 会長 片岡笑美子  
NPO 法人 山口女性サポートネットワーク 代表理事 小柴久子  
琉球大学人文社会学部准教授/更生保護法人がじゅまる沖縄相談員 田中寛二

(プログラム)

1. 開会挨拶 林伴子 (VTR出演)
2. パネルディスカッション① 「性暴力対策について」  
A 政府施策説明 「性暴力対策に関する取組」 難波康修  
B パネルディスカッション  
パネリスト 難波康修/平川恵美子/高瀬泉/北仲千里/片岡笑美子
3. パネルディスカッション② 「DV対策について」  
A 政府施策説明 「DV対策に関する取組」 難波康修  
B パネルディスカッション  
パネリスト 難波康修/平川恵美子/小柴久子/北仲千里/田中寛二
4. 閉会挨拶 難波康修

\* 敬称略・順不同

---

### 1. 開会挨拶

新型コロナによる生活不安やストレスで、性暴力の相談件数は2020年度上半期で前年比1.2倍、DVの相談件数は5-6月に前年同月の1.6倍に増加、と大変深刻です。内閣府は新たな相談窓口の開設、メール・SNSなど様々なツールでの相談体制の充実、相談電話番号の全国共通短縮番号などに取り組んできました。ひとりで悩まず、まずは相談してください。

## 2. パネルディスカッション① 「性暴力対策について」

### A 政府施策説明「性暴力対策に関する取組」

内閣府の調査では、無理やり性交された経験は男女合わせて約 20 人に 1 人、女性は 13 人に 1 人に上り、被害を受けた女性の約 6 割、男性の約 4 割はどこにも相談していません。ワンストップ支援センターは、1 か所で総合的な支援を提供することによる被害者の心身の負担軽減、警察への届け出促進、被害の潜在化防止を目的に、全国に設置されています。全国共通短縮番号「#8891（はやくワンストップ）」も導入しました。

### B パネルディスカッション

#### ① 平川

山口県では平成 29 年に性暴力相談ダイヤル「あさがお」を開設し、24 時間 365 日の運用体制で、被害者直後からの総合的な支援（相談、産婦人科医療、カウンセリング、法律相談等）を行っています。昨年度の県の調査では、被害者の約 6 割がどこにも相談しておらず、被害者が一人で悩まず相談できるよう、相談窓口の周知を行います。

#### ② 高瀬

「あさがお」は山口県、警察、産婦人科医師、法曹関係者などが協議を重ねて開設し、関係機関の顔が見えることで迅速な対応につながっています。法医学の鑑定ができる医師は限られ、子どもへの性虐待や性犯罪被害の鑑定が集中しています。山口大学では医学生に性暴力の現状、損傷の見方などを伝えています。

#### ③ 北仲

扱う年間約 250 ケースの 7 割がレイプや強制わいせつ被害で、若い人からの相談が多いです。子ども時代に性的虐待を受けた人の性的非行は、過去の被害を克服しようとする「もがき」かもしれません。被害を訴えると、「隙があった」「嘘じゃないか」と二次被害を与えないようにすることが重要です。

#### ④ 片岡

病院拠点型の性暴力救援センターを立ち上げて 5 年、支援看護師 51 人で活動しています。最近、SNS に伴う強制性交の案件が増えています。顔見知りからの被害が 80% 以上で、親族からは 26.6%。コロナ禍での被害発生を危惧しています。被害者は PTSD を発症し、生活・社会不適応の悪循環に陥ることがあります。できるだけ早い相談が重要です。

#### ⑤ 難波

被害者への包括的で専門的な支援が必要だとあらためて認識しました。同意のない性行

為は性暴力だという認識を社会に広げるため、地方自治体、関係機関と連携して活動を展開します。

### 3. パネルディスカッション② 「DV対策について」

#### A 政府施策説明「DV対策に関する取組」

内閣府の調査では、4人に1人が配偶者から暴力を受けた経験がありましたが、4割の女性は相談していません。全国292か所の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は平成30年度で約11万4千件と増加傾向にあり、98.2%が女性でした。10月から「DV相談ナビ」の電話番号を「#8008（はれれば）」と短縮化したほか、電話相談しづらい人や外国語でも相談できるメールやチャットでの相談にも対応しています。

#### B パネルディスカッション

##### ① 田中

「DV加害者は変わる」と、冷静で温かい対応を基本に活動しています。カウンセリングではDVをやめたい強い気持ちがあるかを最初に確認し、自然にやめ続けられるよう取り組んでいます。被害者支援と加害者支援は表裏一体ですが、DVをやめる支援はまだまだすそ野が広がらないと感じています。

##### ② 小柴

2001年に女性への暴力ホットラインを開設し、翌年、NPOを設立しました。被害者は自立しても孤独になり、貧困に陥ることがあります。民間シェルターはたくさん必要ですが、収入源がなく、財政的に不安定です。給料が払えないので若い支援者の人材確保が難しくなり、後継者が見つかりません。

##### ③ 平川

山口県では市町、関係機関・団体等と連携して、啓発活動をはじめ、相談、保護、自立支援などの取組を実施しており、今年7月には、オンラインによる面接相談環境も整備しました。昨年度の県の調査では、約4人に1人がDV被害の経験があり、被害者の約6割はどこにも相談しておらず、一人で悩まず相談できるよう、広報・周知を行います。

##### ④ 北仲

DVは加害者の圧倒的多くが男性で、社会の病気です。DVをやめなくちゃ、と思わせる社会にしなければいけません。DVから逃れた母子は非常に生活が苦しく、母子家庭の生活支援とつながっています。DVと子どもの虐待、ストーカーの問題は重なり、担当機関が一緒になって対応することが必要です。

⑤ 難波

民間シェルターへの支援として今年度から、先進的取組をしている都道府県に交付金を出すパイロット事業を始めています。加害者プログラムでは、昨年度、自治体を実施する基本的な考え方、報告書をまとめました。

4. 閉会挨拶

性暴力、DVとも深刻な状況にあります。より一層、被害者支援の取組を進める必要があると強く実感しました。

以上